

令和 8 年 10 月 2 日

令和 8 年第 3 回神奈川県議会定例会

生活・教育政策特別委員会資料

1	ヘルスケア・ニューフロンティアの推進について……………	1
2	未病改善の取組について……………	5
3	地方創生の取組について……………	13

1 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進について

超高齢社会を乗り越え、様々な社会的課題の解決に取り組んでいくために、ヘルスケアの分野で「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合させ、基幹産業の創出・育成と健康長寿社会の実現を目指す。

(1) 取組の方向性

ア 最先端医療・最新技術の追求

県内のサイエンスパークに大学等の進出と企業等の集積を進め、新たなイノベーションの創出と実証及び人材育成等で公的コーディネート機能を発揮することで、最先端医療や最新技術の社会実装を目指すとともに、基幹産業の創出・育成を牽引するイノベーション拠点の形成を図る。

イ 未病（ME-BYO）

未病指標について、高齢者や働く世代などのニーズに応じた利活用を進め、未病の見える化と改善の取組を促進する。さらに、地域の健康課題である生活習慣病やフレイル及び認知症等に着目して、産学公民連携活動の推進や未病ブランド等の商品・サービスの地域展開を図る。

ウ 国際展開

海外機関等とのネットワークを活用し、企業等の国際展開支援に取り組むとともに、世界保健機関（WHO）等と連携し、「エイジフレンドリーシティ（高齢者に優しい地域づくり）」の推進や健康な高齢化に向けたイノベーションの促進に取り組む。

(2) 具体的な取組

ア 県内イノベーション拠点を活用した取組

殿町・羽田地域では、「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」のコーディネート役を担う、（一社）RINKとともに「RINK FESTIVAL」を開催し、脊髄再生の臨床研究や膝軟骨再生の治験等の推進に寄与する連携体制を構築するとともに、産学公の相互の連携を深めた。

多くのライフサイエンス企業が集積している湘南地域では、湘南アイパークや横浜国立大学等と共に科学技術を活用しながら、産学公連

携の取組を進めるとともに、県の取組内容を県民に分かりやすく伝えるため、イベント等において最新技術に触れる機会を提供した。

イ ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド

医療や福祉・介護における社会的課題の解決につながるベンチャー企業を支援するヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドの運営者が、投資先企業の活動内容等をレポート（2025年版）として取りまとめた。

投資先であったノックオンザドア(株)が運営するスマートフォンアプリnanacara（ナナカラ）やTrim(株)の完全個室型ベビーケアルームが、商業施設などに設置され社会実装活動を展開している。

ウ アニメーションを活用した広報

最先端医療技術や、本県の取組を理解してもらうため、特に若い世代を中心に人気のアニメとコラボレーションし、「再生・細胞医療」の取組を分かりやすく紹介した。

エ 未病指標の地域での利活用の促進

未病指標について、4領域（生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレス）の総合評価と個別領域が測定できる機能を活かし、高齢者の運転免許更新時での案内（年間約10万部）に加え、市町村の健康・福祉・介護部門や健診機関及び認知症疾患医療センターでの案内を展開することで、スマートフォン等を活用して自分で気軽に、体と心と脳の全体評価や認知機能の測定などを行う行動変容活動を促進している。

オ ME-BYO BRAND

優れた未病産業関連の商品・サービスを県が認定することにより、未病産業の魅力を広めるとともに、地域展開を推進している。主な取組状況は次のとおり。

- CYBERDYNE 株式会社の「装着型サイボーグ HAL®（腰タイプ）」について、フレイルの改善・対策を目的に、公益社団法人かながわ福祉サービス振興会と連携して県内各地の運動教室などで活用
- 株式会社 MTG、横浜国立大学及び高齢者施設と連携して、「シックスパッドフットフィットシリーズ」を用いた歩行機能の維持・改善及び転倒リスクの改善を図る実証を実施

カ 未病産業や未病改善活動の地域展開

未病改善活動の地域展開として、未病指標と未病ブランド（血管年齢、立位年齢等）による未病の見える化の測定を県内市町村等と連携して実施したほか、スポーツ団体と連携し、未病改善冊子等を作成した。

また、認知症の未病改善に寄与する、運動を中心に食や社会参加を組み合わせた多因子介入の活動を、県内の市町村及び団地で展開するとともに、未病指標等による測定データにより未病改善の効果を可視化した。

さらに、最先端技術による認知症未病改善（腸内細菌、磁気療法、ロボットスーツHAL等）のエビデンスを未病産業研究会等で情報発信した。

キ 未病シンポジウムの開催

持続可能な健康長寿社会の実現に向けて、未病コンセプトや未病改善の重要性を普及・啓発するとともに、神奈川発の未病産業の市場拡大を図ることを目的として開催。

（開催状況）

①日時等：令和8年4月24日（金） 横浜シンポジア

テーマ：産学公民連携で進める、未病指標を基軸とした新たな社会システムの実現に向けて

②日時等：令和8年7月2日（木） 東海大学

テーマ：科学技術と地域の力で支える、心と脳の未病の見える化と改善

（開催予定）

③日時等：令和8年11月4日（水）、5日（木） 湯本富士屋ホテル

テーマ：未病と最先端科学技術の融合～産学公民が連携する未病イノベーションの実践～

ク 米国における国際展開の取組

知事が、県とメリーランド州との友好提携45周年記念事業に出席するため訪米した機を捉え、同州とのライフサイエンス及びヘルスケア分野の覚書に基づき、未病シンポジウムをメリーランド大学との共催

により開催した。さらにマサチューセッツ州ボストンではヘルスケア・未病セミナー、またカリフォルニア州ではスタンフォード大学医学部等との共催で国際シンポジウムを開催した。これらを通じて、知事から県のヘルスケア・ニューフロンティア政策を発信したほか、県内のヘルスケア企業や研究者も登壇し、本県と連携したイノベーションの取組や研究について紹介を行い国際的な産学公連携を推進した。

・訪米期間 令和8年7月19日（日）～24日（金）

・ライフサイエンス・未病分野に係る主な内容

7月20日（月）	未病シンポジウム in メリーランド開催
7月21日（火）	ライフサイエンス関連企業等との会合・視察 神奈川ヘルスケア・未病セミナー開催
7月23日（木）	スタンフォード大学医学部等との国際シンポジウム共催

ケ WHOと連携した海外展開

未病産業をはじめとしたヘルスケア産業の海外展開を促進させるため、企業コンソーシアムである一般社団法人を設立し、WHOの西太平洋地域事務局（WPRO）と連携した調査・研究等を行う。

＜これまでの取組＞

令和7年8月27日 「一般社団法人ME-BYOグローバル戦略センター」を設立

9月30日 WPROとの覚書を締結

10月～ 調査・研究テーマの検討を開始

11月17日 県・WPRO・一般社団法人の共催によるセミナーを開催

＜WPROの公募による調査・研究＞

令和8年1月 WPROに調査・研究テーマを提案・協議

3月 WPROが調査・研究の公募を開始

現在 WPROが調査・研究の採択・公表に向けて調整中
採択後アカデミアが調査・研究を開始

2 未病改善の取組について

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらすことが重要です。

そこで、すべての世代が未病を自分のこととして考え、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組めるよう、企業、団体、市町村などと連携しながら、ライフステージに応じた対策や、気軽に実践するための環境づくりなどを推進しています。推進に当たっては、健康に関する様々なデータ分析や活用を行うなど、より効果的なものとなるよう取り組んでいます。

未病改善の主な取組

(1) ライフステージに応じた未病対策

ア 未病対策普及啓発事業（子どもの未病対策）

企業・団体に登録いただいた「子どもの未病対策応援プログラム」を、幼稚園や保育所から要望を受けて調整し、幼稚園等で実施（平成30年度～）。

(ア) これまでの取組

○ 直近3年間の実績

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実施回数	78回	94回	36回
参加者	3,168人	4,092人	1,263人

(イ) 令和8年度の取組

県内の幼稚園や保育所など子供が集まる場に対し、引き続き広報を行い、プログラムの実施を促すことで、子どもの未病対策に関する普及啓発を推進していく。

○ プログラム例（令和8年度は4企業・団体、5プログラム予定）

湘南ヤクルト販売㈱：「幼児版 おなか元気教室&おなか体操」
NPO 法人みんなのお箸プロジェクト：「お箸の持ち方と食事のマナー」

イ 未病女子対策推進事業（未病女子対策）

女性の健康問題（やせ過ぎ、ライフスタイル変化に伴う女性特有疾患の低年齢化等）に焦点を当て、女性が自らのこととして未病改善に取り組むよう、普及啓発を実施。

(ア) これまでの取組

a ウェブサイト「未病女子 navi」、LINE「未病女子 LINE かながわ」の管理・運営

平成 28 年度にサイトを開設し、累計アクセス件数（令和 7 年度末）は 1,797,809 件（令和 7 年度は 326,120 件）、LINE ともだち登録数は 9,230 件。

b インターネット広告の実施

運動する時間を取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促すため、手軽に取り組めるエクササイズ動画を掲載した未病女子 navi 等に誘導するインターネット広告を実施。

c 働く世代の女性の運動促進事業

県の仲介で企業等にエクササイズ事業者がスポーツトレーナー等は無償で派遣し、企業等は従業員に対して、就業時間内に運動プログラムを提供するマッチング事業を実施。

d 大塚製薬（株）との共催によるセミナーの開催

令和 7 年度は「未病女子セミナー～女性の健康を考える～自分のリズムを知り、快適な毎日をデザインする」をオンライン開催。

(イ) 令和 8 年度の取組

引き続き、ウェブサイトや LINE の管理・運営、企業との協働によるセミナー等を実施。

ウ オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業（高齢者の未病対策）

オーラルフレイルは全身の衰えのサインのため、高齢者がオーラルフレイルであることを早期に自覚し、全身の衰えが軽微な段階から未病改善に取り組めるよう、オーラルフレイルの周知や、オーラルフレイル改善プログラムの普及啓発を実施。

(ア) これまでの取組（令和 7 年度）

- ・ 高齢者等向け出前講座の実施 実施回数 8 回、参加者 114 人
- ・ 高齢者施設等職員向け研修の実施 実施回数 2 回、参加者 20 人
- ・ 歯科診療所向け研修の実施 実施回数 1 回、参加者 166 人
- ・ オーラルフレイル改善プログラムの提供を開始する歯科医療機関への検査機器貸与 28 機関
- ・ 「かながわオーラルフレイル健康相談」の実施歯科医療機関数 32 機関

(イ) 令和 8 年度の取組

高齢者向け出前講座や、関係者向け研修を実施し、オーラルフレ

イルに関する最新の知見等を周知するとともに、歯科医療機関と連携した「かながわオーラルフレイル健康相談」の取組支援を実施する。

エ オーラルフレイル健口推進員養成事業（高齢者の未病対策）

全身の健康と歯や口の健康づくりについて理解し、口の健康体操等を主体的に地域で普及啓発するオーラルフレイル健口推進員の養成研修及び育成研修等を行う。

(ア) これまでの取組（令和 7 年度）

- ・ 新規養成者数：66人
- ・ 各保健福祉事務所・センターにおいて、育成研修を実施。

(イ) 令和 8 年度の取組

引き続き、オーラルフレイル対策等、歯及び口腔の健康づくりを推進する目的で、歯及び口腔の健康づくりに主体的に取り組み、普及啓発を実践する推進員を養成・育成する。

オ 認知症未病改善推進事業（高齢者等の未病対策）

企業等と連携し、認知症未病改善に資する機器などを体験できる「認知症未病改善キャラバン」について、イベント等に出展する形で県内全市町村を巡回し、普及啓発を実施。

(ア) これまでの取組（令和 7 年度）

市町村庁舎、地域包括支援センター、ショッピングセンターなど計 60 か所で実施。

(イ) 令和 8 年度の取組

引き続き、「認知症未病改善キャラバン」の取組により普及啓発を実施し、認知症未病改善を促進していく。

カ こころ・つなげよう電話相談事業等（こころの未病対策）

県民を対象に専用電話で昭和 52 年から心の健康に関する相談を受けている。毎日 24 時間の相談体制を整備するとともに、「かながわストレスチェックサイト」をHPに掲載し、ストレスを抱えた方に相談窓口を案内することで、自殺対策の一つとして取り組んでいる。

(ア) これまでの取組

こころの電話相談については、平成 23 年よりフリーダイヤルに変

更し、令和4年11月より24時間対応とした。令和6年度から回線数の拡充と専用相談回線の設置を行い、相談実績も令和5年度の38,576件から令和6年度63,468件に増加し、令和7年度には67,227件となった。

(イ) 令和8年度の実施

引き続き「こころの電話相談」を運営するとともに、悩みを抱えた子どもや若者が相談窓口につながるよう、SNSを活用した広報のほか、スマートフォン等からストレスチェックができる「かながわストレスチェックサイト」などから、「こころの電話相談」などの相談窓口の周知に取り組んでいる。

(2) 未病改善を支える社会環境づくり

ア 未病対策普及啓発事業

県民が未病改善に取り組めるよう、「未病センター」の設置や利用を促進するとともに、県の未病改善の取組に賛同する企業・団体による「健康支援プログラム」を公設未病センターで展開。

(ア) これまでの取組

a 未病センター設置数

平成26年度に認証を開始。令和8年9月末現在、公設28箇所、民営179箇所、合計207箇所を認証。

b 健康支援プログラム例

小田原ヤクルト販売㈱：「大人版 おなか元気教室」

㈱ツムラ横浜支店：健康のために漢方の考え方を知るプログラム「未病と漢方」

(イ) 令和8年度の実施

広報ツール等を活用し、引き続き、「未病センター」の設置や利用を促進するとともに、健康支援プログラムを実施。

また、ストレス等の状態を測定する機器を設置している未病センターをホームページ等で案内。

(ロ) 「信長の野望 出陣」による未病改善ウォークラリーの実施

㈱コーエーテクモホールディングスとの包括連携協定に基づき、令和7年10月～11月にスマートフォン向けゲームアプリ「信長の野望 出陣」内で、未病改善について知るとともに、歩くとゲーム内アイテムがもらえる「未病改善ウォークラリー」を開催。

イ 未病改善に向けた食環境づくり

県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、健康無関心層も含め、誰もが自然に健康になれる食環境づくり（食環境戦略的イニシアチブ）を推進。（令和８年度～）

地域の健康・栄養課題に関する食環境整備に係る事業者の実態に関する調査・分析等を実施する。

ウ me-byo エクスプラザの運営

未病バレー「ビオトピア」内において、未病を知り、楽しみながらライフスタイルを見直すきっかけとなる体験型施設「me-byo エクスプラザ」を運営。

(ア) これまでの取組

【me-byo エクスプラザ来場者数】平成 30 年 4 月から運営を開始し、令和 7 年度末までに約 62 万人が来場。

(イ) 令和 8 年度の取組

引き続き、me-byo エクスプラザの運営を行うとともに、新たに施設の一部リニューアルを実施予定。

エ 県西地域における未病改善の実践促進

「食」「運動」「癒し」の各分野において、未病改善の実践に取り組む「未病改善レッスン」のプログラムを開発し、未病バレー「ビオトピア」や県西地域の未病センターで講座を実施。

また、未病改善の実践につなげるための情報発信として、「未病いやしの里の駅」（未病に関する情報発信や普及啓発に協力する観光施設等）を紹介するパンフレットを作成・配布。

(ア) これまでの取組

a 未病改善レッスン

令和 3 年度にプログラムを開発し、令和 4 年度から令和 7 年度に各年度計 26 回の講座を実施。

b 未病改善に係る情報発信

未病いやしの里の駅を紹介するパンフレットを発行し（令和 7 年度は計 50,000 部）、未病いやしの里の駅のほか、交通機関、イベント会場等で配布。

(イ) 令和 8 年度の取組

引き続き、未病改善レッスンや未病改善に係る情報発信を実施。

- a 未病改善レッスン
未病バレー「ビオトピア」で計 12 回の講座を実施予定。
- b 未病改善に係る情報発信
未病いやしの里の駅を紹介するパンフレットを作成・配布予定。

(3) 健康情報の活用による効果的な施策の推進

ア 健康医療データ活用事業

市町村の健康医療データ活用に係る取組を支援し、市町村にて健康医療データに基づく効率的・効果的な健康づくり事業が着実に促進されるようにすることで、県民の未病改善及び医療費適正化に繋げていく。

(ア) これまでの取組

- a 健康医療データ分析
県内全 33 市町村及び県後期高齢者医療広域連合に係る K D B（保健事業の計画の作成や実施を支援するため、国保連合会が「健診・保健指導」等の各種データを利活用して、「統計情報」等を作成するシステム。）からの出力データのほか、人口動態統計等、様々な健康医療データを収集・加工・分析し、平成 30 年度以降、県内全市町村等へ提供するとともに、健康医療データの活用に係る市町村からの相談にも対応した（県立保健福祉大学に委託）。
- b 健康医療データ活用研修
地域における健康医療データ活用力を底上げし、主体的な健康医療データ活用を促進するため、市町村の国民健康保険主管課職員等を対象として、地域における健康課題の解決方法の検討に必要な健康医療データ分析知識・技術の習得を図る研修を実施した。

・研修実施回数及び受講者数

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
全体	1 回	2 回	1 回	動画配信形式	動画配信形式
研修	28 人	44 人	25 人	10 人	32 人
地区別	9 回	9 回	16 回	8 回	11 回
研修	92 人	82 人	243 人	82 人	274 人

c 保険者努力支援制度評価点向上支援

市町村の保険者努力支援制度評価点向上を目指し、令和 3 年度から、保険者努力支援制度評価点の向上に資する情報やデータ分析結果を市町村へ総合的に提供してきた。分析する項目については、市町村からの要望を取り込み、継続的な改善を行っている。

(イ) 令和 8 年度の取組

a 健康医療データ分析

引き続き、様々な健康医療データを収集・加工・分析し、各市町村へ提供するとともに、健康医療データの活用に係る市町村からの相談に対応する。

b 健康医療データ活用研修

引き続き、市町村の国民健康保険主管課職員等を対象として、各地域における健康課題の解決方法の検討に必要な健康医療データの分析知識や技術の習得を図る研修を実施する。

c 保険者努力支援制度評価点向上支援

引き続き、保険者努力支援制度評価点の向上に資する情報やデータ分析結果を市町村へ提供する。

イ 未病指標（ME-BYO INDEX）

自分が「健康」と「病気」のグラデーションのどこにいるのか、生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレスの4つの領域から、現在の未病の状態を数値等で「見える化」する。

(ア) これまでの取組

活用促進に向け、令和6年5月にユーザー登録等が不要なブラウザ版未病指標、令和7年4月に4領域を個別で測定できる機能を実装。

(イ) 令和8年度取組

活用促進に向け、測定データの保存及び民間PHRとの連携が可能となるスーパーブラウザ版未病指標の構築に取り組んでいる。

また、未病指標について、健康団地で未病改善活動の効果検証のツールとして活用するとともに、4領域（生活習慣、生活機能、認知機能、メンタルヘルス・ストレス）の総合評価と個別領域が測定できる機能を活かし、高齢者の運転免許更新時での案内（年間約10万部）に加え、市町村の健康・福祉・介護部門や健診機関及び認知症疾患医療センターでの案内を展開することで、スマートフォン等を活用して自分で気軽に、体と心と脳の全体評価や認知機能の測定などを行う行動変容活動を促進している。

ウ ME-BYO BRAND

未病の見える化などで、優れた未病産業関連の商品・サービスを県が認定する。

(ア) これまでの取組

県民の未病改善の取組を推進するとともに、未病産業の魅力を広めていくため、展示会や未病普及啓発イベント等において積極的にPRを行ってきた。

また、未病指標と未病ブランド（血管年齢、立位年齢等）による未病の見える化の測定について、県内市町村等と連携した活動を地域展開した。

(イ) 令和8年度取組

未病指標との連携等を軸に地域展開を強化していく。

- CYBERDYNE 株式会社の「装着型サイボーグ HAL®(腰タイプ)」について、フレイルの改善・対策を目的に、公益社団法人かながわ福祉サービス振興会と連携して県内各地の運動教室などで活用
- 株式会社 MTG、横浜市立大学及び高齢者施設と連携して、「シックスパッドフットフィットシリーズ」を用いた歩行機能の維持・改善及び転倒リスクの改善を図る実証を実施

3 地方創生の取組について

(1) 「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025年度評価報告書（案）」について

ア 趣旨

令和6年3月に策定した「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第3期総合戦略」という。）の主な取組の進捗状況を取りまとめ、総合的な評価を行い、「2025年度評価報告書（案）」を作成した。

イ 評価方法

第3期総合戦略評価の計画期間（令和6年度～令和9年度）のうち、令和7年度の取組結果について評価を行った。

(ア) 一次評価の方法

- ・ 県が基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに評価
- ・ 一次評価は、K P I（重要業績評価指標）の進捗状況に加え、「小柱」ごとに位置づけられた「主な取組」の具体的な取組結果及び今後の取組に向けた課題と方向性を勘案した総合的な観点での評価を実施
- ・ 県民に分かりやすく示すため、「順調」「概ね順調」「やや遅れている」「遅れている」の4段階の区分により評価結果を示す

(イ) 二次評価の方法

- ・ 一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議が第三者の立場から「基本目標」ごとに定性的に評価
- ・ 県民に分かりやすく示すため、「順調」「概ね順調」「やや遅れている」「遅れている」の4段階の区分により評価結果を示すとともに、今後施策を進めるうえでの課題を整理

ウ 経過

- ・ 令和8年5～6月、第3期総合戦略を構成する4つの基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、進捗状況を庁内で取りまとめ、一次評価を実施
- ・ 令和8年7月、「神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会」（以下「評価部会」という。）を開催し、二次評価案をとり

まとめ

エ 評価部会からの二次評価（案）と主な意見

県の地方創生の進捗状況に対する評価や、今後の県の取組に対する課題等について意見を聴取した。

(7) 基本目標ごとの二次評価（案）

基本目標	二次評価（案）
○基本目標 1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る	全体として取組が順調に進捗しており、一次評価についても、すべての小柱で「順調に進んでいます」となっていることから、「順調に進んでいます」と評価する。
○基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	小柱ごとの一次評価は「順調に進んでいます」が多くを占めており、数値目標はすべての指標で前年度よりも改善していることから、「順調に進んでいます」と評価する。
○基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる	小柱ごとの一次評価は「順調に進んでいます」と「概ね順調に進んでいます」の評価が拮抗しているが、数値目標が劇的に改善しているとは言えず、非常に大きな課題の中で目覚ましい成果を上げているとも言えない状況であるため、「概ね順調に進んでいます」と評価する。
○基本目標 4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	一次評価は「順調に進んでいます」と評価した小柱が最も多いこと、数値目標はいずれの指標も横ばい又は改善傾向であることから、「順調に進んでいます」と評価する。

(イ) 主な意見

a 総合戦略全体に関する意見

- 第3期総合戦略の計画期間のうち、2025年度の取組結果について、県の一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議において二次評価を行った結果、基本目標1、2及び4では「順調に進んでいます」、基本目標3では「概ね順調に進んでいます」であり、施策全体としては、順調に進んでいると評価する。
- 県も人口減少局面に入り、人口減少と超高齢化社会への対応がより一層求められることから、今後も、地方創生推進会議からの意見を踏まえ、第3期総合戦略の取組を着実に推進していくことが望まれる。
- 第3期総合戦略の計画期間は残り2年を切っており、次期計

画の策定に向けた検討を進めていく必要がある。現在は独立した計画になっているが、他の都道府県の事例などを見ると、県の総合計画である新かながわグランドデザインとの一体的な策定も考えられることから、このような改善・改良も視野に入れながら検討を進めていただきたい。

b 各基本目標に関する意見

基本目標 1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る

- ・ 物価高騰や継続的な賃上げにより、中小企業・小規模企業は厳しい局面であるが、ロボットの導入支援や生産性向上の補助金などの取組は、厳しい局面の企業がステップアップするために大切な要素であり、中小企業・小規模企業においても実装できるよう、より一層取り組む必要がある。
- ・ 産業人材の育成拠点の拡充、又は、企業と連携した人材育成の仕組み作りが必要である。

基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

- ・ ユニバーサルツーリズムに関わる環境整備を促進することが必要である。
- ・ 交流人口から関係人口、移住への流れを戦略的に進めるにあたり、定着率などの指標を活用し、量だけでなく質を重視した評価を行うことが次の課題となる。

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる

- ・ 保育士の確保対策を講じていくに当たって、確保対策と同時に離職防止もあわせて考えていく必要がある。
- ・ 神奈川県でも地場産業が多いため、地元でしかできない教育を行っていくことで、地元に着定してもらえる可能性は高いと考えられる。それにより仕事に興味をもらい、事業承継につながり、町の活性化にもつながると考える。

基本目標 4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

- ・ 介護・福祉の分野において、ロボットやICT、AIなどの最新の技術を活用することで、これらの分野での就業者の心の負担を軽減するという視点を持つことが重要であるほか、実績を把握する上で、研修の開催回数や受講者数だけでなく、受講者の感想やフィードバックの内容を把握することも必要である。
- ・ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の認知度向上に向けて、若い方に向けてのSNSやホームページでの発信など、効果的な普及方法の検討が必要である。

オ 今後の予定

令和8年10月 神奈川県地方創生推進会議で二次評価決定
11月 「2025年度評価報告書」公表

<別添参考資料>

- ・ 参考資料 「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2025年度評価報告書（案）」